

経済・金融 フラッシュ

景気ウォッチャー調査(15年10月) ～3ヵ月ぶりの改善も、停滞局面を脱せず

経済研究部 研究員 岡 圭佑

TEL:03-3512-1835 E-mail: koka@nli-research.co.jp

	景気の現状判断(方向性)					景気の先行き判断(方向性)				
	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	季節調整値	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連
14年 10月	44.0	47.6	42.3	46.2	50.0	46.6	48.3	45.4	48.3	50.4
11月	41.5	45.8	39.5	44.6	47.6	44.0	47.6	42.5	46.1	49.3
12月	45.2	46.9	44.2	46.6	49.0	46.7	48.1	45.0	49.3	51.2
15年 1月	45.6	46.8	43.9	46.7	54.8	50.0	49.1	48.4	51.8	57.1
2月	50.1	50.7	48.4	51.1	59.1	53.2	53.4	52.4	53.4	57.3
3月	52.2	48.0	50.9	52.7	59.4	53.4	53.3	53.1	52.0	58.7
4月	53.6	50.0	53.2	52.8	58.1	54.2	52.5	53.9	53.1	59.5
5月	53.3	51.2	53.6	50.2	58.5	54.5	52.5	54.3	53.7	57.8
6月	51.0	49.7	50.4	51.3	54.7	53.5	52.0	52.9	53.9	56.6
7月	51.6	49.3	50.8	52.4	55.7	51.9	51.1	51.3	51.9	56.0
8月	49.3	50.0	48.8	48.3	55.2	48.2	48.5	47.4	48.7	52.7
9月	47.5	48.7	47.0	46.9	52.7	49.1	49.1	48.9	48.3	52.3
10月	48.2	51.7	48.1	47.4	51.1	49.1	50.6	49.3	47.5	51.5

(資料) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種（小売関連、飲食関連、サービス関連など）の景気判断、企業動向関連業種（製造業、非製造業など）の景気判断、雇用関連業種（人材派遣業、職業安定所など）の景気判断を示す

1. 景気の現状判断 DI:3ヵ月ぶりの改善も、停滞局面を脱せず

11月10日に内閣府から公表された15年10月の景気ウォッチャー調査によると、景気の現状判断DIは48.2と前月を0.7ポイント上回り、3ヵ月ぶりに改善した。参考系列として公表されている季節調整値は51.7と、前月を3.0ポイント上回った。

景況感は夏場にかけて足踏みが続き、8、9月と原数値が好不況の分かれ目である50を下回るなど停滞感を強めていたが、悪化の動きに一旦歯止めがかかった格好だ。円安による材料価格の高騰への懸念が依然根強い中、世界同時株安の発端となった中国の景気減速懸念が幾分和らいだことが背景にあるとみられる。一方で、気がかりな点は低迷が続く個人消費の下支えとなってきたプレミアム付商品券による消費押し上げ期待が薄らいでいることだ。コメントをみると、インバウンド関連が依然多いものの、プレミアム付商品券関連のコメント数は減少傾向にある（最終頁の図参照）。中国の景気減速や物価上昇への懸念が払拭されない中、押し上げ材料への期待が薄らいでいることを踏まえれば、景況感が停滞局面を脱したと判断するのは早計といえよう。

2. 堅調なインバウンド需要、年末商戦への期待が下支え

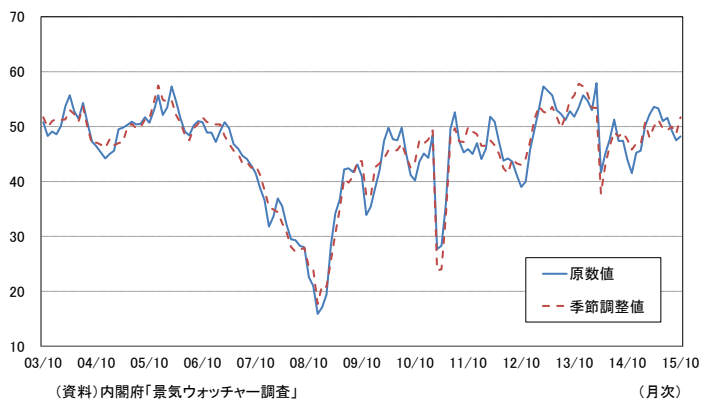
現状判断 DI の内訳をみると、雇用関連（前月差▲1.6 ポイント）が 3 ヶ月連続で悪化する一方で、家計動向関連（同+1.1 ポイント）、企業動向関連（同+0.5 ポイント）はともに 3 ヶ月ぶりの改善となった。

家計動向関連は、小売、飲食関連を中心に一進一退の動きが続いている。コメントをみると、「インバウンド需要による高額商品や化粧品、雑貨等によって、来客数や売上が支えられているが、従来からの客層の来客や購買に関しては、厳しい状況が続いている。」（東海・百貨店）といったように、個人消費がさえない中、堅調なインバウンド需要が景況感を下支えする構図に変わりはない。個人消費の低迷が続いている背景には名目賃金が伸び悩んでいることに加え、「急な冷え込みで鍋商材、冬物衣料などの動きが良い。販売金額は確保できているが客数は前年に届いていない。値上げの影響が大きい。」（九州・百貨店）など、円安や天候不順による物価上昇への懸念が根強いことや、「株価下落の動きや生活環境の厳しさが、特に高齢者の客の購買に表れている。来店はあるが、購買単価が落ちてきている。」（九州・百貨店）といったように、株価下落による逆資産効果の影響等が挙げられる。そのほか、「年末年始のおせちやクリスマスケーキの予約販売も好調に推移している。」（北海道・百貨店）など年末商戦に期待する声も多い。

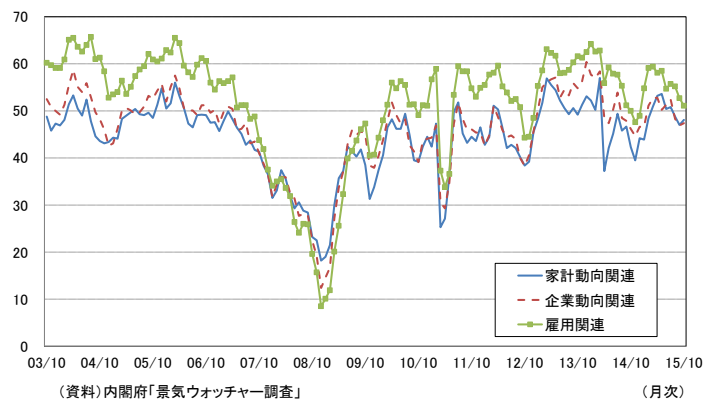
企業動向関連は、非製造業（前月差▲1.2 ポイント）が 3 ヶ月連続で悪化する一方で、製造業（前月差+2.1 ポイント）は 3 ヶ月ぶりの改善となった。非製造業では、「国内旅行は引続き好調であるが、海外旅行は 9 月の大型連休の反動か、高単価の商品が売れていない。」（九州・旅行代理店）や「9 月の大型連休以降、特に 10 月前半は、飲食店への客足が止まったと言えるほど最悪である。」（東海・一般小売店）といったコメントのように、シルバーウィークによる需要拡大の反動も影響したようだ。

雇用関連は、3 ヶ月連続で悪化するものの節目の 50 を上回っており、雇用の改善基調は維持していると判断される。「特に医療、介護、保育、建設業の求人が多いが、各業種万遍なく求人が続いているので、業種に関係なく人手不足を感じている。」（南関東・職業安定所）といったコメントからも、人手不足を背景とした雇用環境の改善が見て取れる。また、「求人紙に掲載する企業は、3 ヶ月前より多少増えている。ただ、周辺企業全体をみると景気は低迷しており、正社員の募集は少ない。」（北関東・求人情報誌製作会社）といったように、求人数の増加は依然非正規雇用が中心となっていることも窺える。

景気の現状判断DI



景気の現状判断DI(分野別、原数値)



3. 先行きも不透明感から足踏みが続く

先行き判断DIは49.1と前月から横ばいとなり、景気の先行きに対して慎重な見方が続いていることが示された。参考系列として公表されている季節調整値は50.6と前月から1.5ポイント上昇した。先行き判断DIの内訳をみると、家計動向関連が前月差+0.4ポイント、企業動向関連が同▲0.8ポイント、雇用関連が同▲0.8ポイントとなった。雇用関連(51.5)が高水準を維持する一方で、家計動向関連(49.3)、企業動向関連(47.5)ともに節目の50を下回るなど、引続き中国経済の情勢や物価上昇への懸念が重石となっているようだ。

家計動向関連は、「年末商戦に期待している。」(北関東・百貨店)や「プレミアム付商品券などの消費喚起策は効果があったとみている。少なくとも年末まではこのペースで堅調に推移すると見込んでいる。」

(東北・その他サービス)など、年末需要やプレミアム付商品券による消費押し上げ効果を期待するコメントが多く見受けられた。もっとも、「中国経済の減速や原材料の高騰があるが、それを上回る賃金の上昇が見込めない。」(南関東・百貨店)や「全体的に給料が上がらなければ、物価が上がってきている分、より苦しい状態に陥ることになる。物価が上がるだけでなく、全体的に給料も上がってほしい。」(近畿・一般小売店)といったように、持続的な賃上げに懐疑的な見方も根強い。

企業動向関連は、「中国の景気後退による影響が、じわじわと多くの業界へ出始める。」(南関東・金属製品製造業)や「中国経済の減速が予想されるほか、米国の金利引き上げ時期が未定であり、先行き不透明である。」(近畿・化学工業)などのコメントからも、企業は海外景気への警戒感を強めていることが窺える。

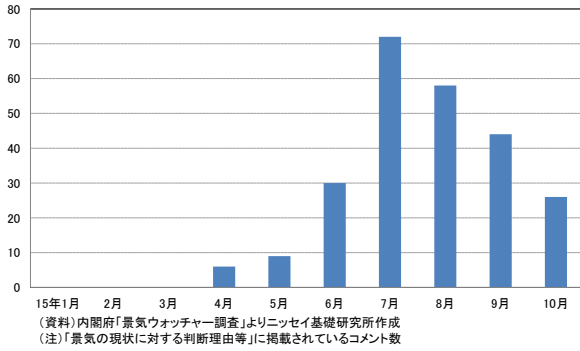
雇用関連は、「景気の回復が見込めないため、これからも求人募集は期待できない。」(北関東・求人情報誌制作会社)や「消費税率10%への引き上げで、景況感が悪くなると警戒している企業が多い。」(東北・新聞社)など、2017年度に控える消費税率引き上げの影響を危惧する声も目立つ。

個人消費の低迷が続く中、株高やインバウンド効果が景況感の下支えとなっているが、中国経済の情勢や円安による物価上昇への懸念が足かせとなり、足踏み状態が続いている。個人消費は、名目賃金の伸び悩みなどから本格的な回復に向かうことは期待できず、景況感を押し上げるまでには至らないだろう。新たな押し上げ材料が不在の中、根強い中国景気の先行き不安や物価上昇への懸念が終息しない限り、景況感の足踏み状態は長引く恐れがあるため、今後の動向に注意が必要だ。

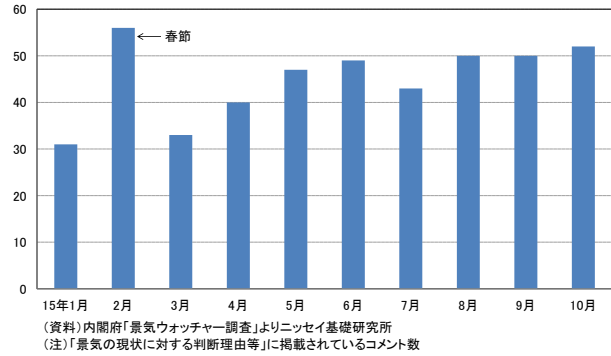


各種コメント数の推移

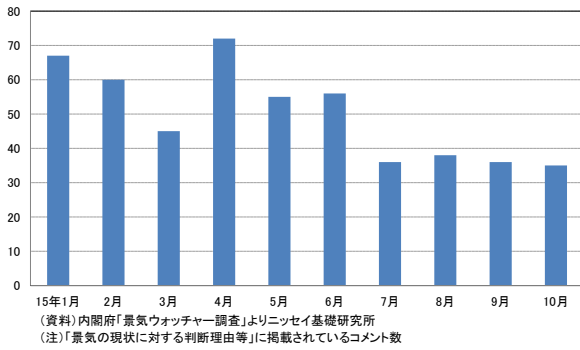
プレミアム付商品券関連



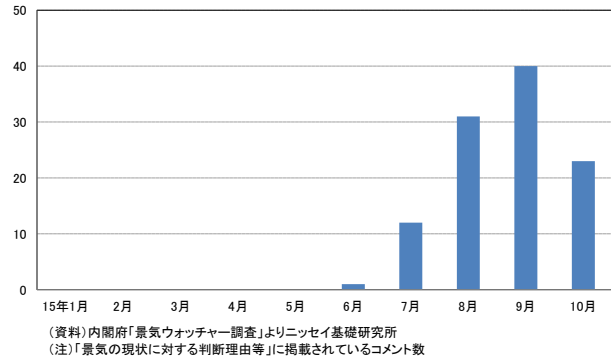
インバウンド関連



物価上昇関連



中国の景気減速・株安関連



(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。